



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)

コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金本 現一

TEL 0745-44-1911

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,133	△5.3	559	76.1	508	86.2	164	136.9
28年3月期第1四半期	17,043	10.2	317	△31.1	273	△37.4	69	△55.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △716百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.64	—
28年3月期第1四半期	13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	61,292	26,784	31.0	3,641.66
28年3月期	65,327	27,599	29.9	3,746.00

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,978百万円 28年3月期 19,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△5.2	1,200	172.2	1,000	113.8	400	—	76.75
通期	67,000	△2.2	2,000	345.5	1,500	—	700	—	134.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	5,212,440 株	28年3月期	5,212,440 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,072 株	28年3月期	1,029 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,211,396 株	28年3月期1Q	5,211,411 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
平成28年3月期 第1四半期決算短信 補足説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念や、株価動向などによる個人消費の減退など、景気の足踏み状態が続いております。海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、中国などの新興国における経済成長の鈍化が続き、欧州では英国のEU離脱問題を機に政治面での先行きに対する不安感が広がるなど、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、新興国市場の需要が持ち直すなど、世界規模では緩やかな拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中国や欧州拠点からの新車用部品の販売が引き続き順調に推移し、新設拠点では量産効果により採算も改善しました。また、日本における輸入コストの減少やタイ工場の輸出採算の改善など円高進行の影響も受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が16,133百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は559百万円（同76.1%増）となり、経常利益は508百万円（同86.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（同136.9%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントや韓国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は9,108百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は4,363百万円（同8.8%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売減少などにより、売上高は2,601百万円（同10.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が減少したものの、円高による輸入コストの減少や固定費削減努力などの結果、売上高3,047百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益17百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプなど販売が増加したことなどの結果、売上高1,846百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント損失34百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことなどの結果、売上高9,300百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益194百万円（同65.1%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高1,459百万円（同41.0%増）、セグメント利益281百万円（同567.9%増）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、円高による円建て輸出取引の採算改善などの結果、売上高104百万円（同15.1%減）、セグメント利益107百万円（同454.5%増）となりました。

⑥ 欧州

前々連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が本格稼働したことなどにより、売上高460百万円（同368.5%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が507百万円（前年同四半期比91.9%増）、売上債権の減少額が444百万円（前年同四半期は93百万円の増加）となるなど収入が増加し、たな卸資産の増加額が92百万円（前年同四半期比92.9%減）、有形固定資産の取得による支出が939百万円（同29.7%減）と支出も減少する一方で、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,114百万円（前年同四半期は129百万円の増加）となったことなどの結果、期末残高は844百万円減少して2,892百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,341百万円（前年同四半期は246百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が507百万円（前年同四半期比91.9%増）、売上債権の減少額が444百万円（前年同四半期は93百万円の増加）、たな卸資産の増加額が92百万円（前年同四半期比92.9%減）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は885百万円（同37.5%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が939百万円（同29.7%減）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,213百万円（同692.4%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,114百万円（前年同四半期は129百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおりに推移しており、前回決算発表時（平成28年5月12日）に公表しました業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030,540	4,062,896
受取手形及び売掛金	15,656,549	14,641,083
商品及び製品	6,256,986	5,651,448
仕掛品	5,123,408	5,157,342
原材料及び貯蔵品	2,854,269	2,891,163
未収還付法人税等	73	11,073
繰延税金資産	297,955	288,272
その他	1,062,629	1,000,924
貸倒引当金	△213,735	△187,887
流動資産合計	36,068,677	33,516,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,278,858	5,938,171
機械装置及び運搬具(純額)	13,188,554	12,330,602
土地	6,077,083	5,976,097
建設仮勘定	485,424	370,107
その他(純額)	773,674	721,535
有形固定資産合計	26,803,595	25,336,514
無形固定資産		
その他	445,879	440,756
無形固定資産合計	445,879	440,756
投資その他の資産		
投資有価証券	672,465	661,744
繰延税金資産	732,077	712,564
その他	899,989	851,652
貸倒引当金	△294,895	△227,448
投資その他の資産合計	2,009,636	1,998,513
固定資産合計	29,259,111	27,775,784
資産合計	65,327,788	61,292,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988,360	6,289,065
短期借入金	12,438,825	11,460,401
1年内返済予定の長期借入金	2,746,890	2,584,008
未払法人税等	370,102	373,520
繰延税金負債	605,624	605,317
賞与引当金	136,031	70,182
製品保証引当金	321,155	227,223
その他	2,644,603	2,225,418
流動負債合計	26,251,594	23,835,137
固定負債		
社債	1,207,160	1,135,044
長期借入金	6,195,128	5,520,360
繰延税金負債	31,328	29,925
退職給付に係る負債	3,392,891	3,336,880
役員退職慰労引当金	287,300	292,600
その他	362,405	358,127
固定負債合計	11,476,213	10,672,937
負債合計	37,727,807	34,508,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	15,619,536	15,784,406
自己株式	△2,022	△2,059
株主資本合計	17,451,048	17,615,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,721	8,385
為替換算調整勘定	2,124,294	1,422,464
退職給付に係る調整累計額	△71,132	△68,692
その他の包括利益累計額合計	2,070,883	1,362,157
非支配株主持分	8,078,048	7,805,988
純資産合計	27,599,980	26,784,027
負債純資産合計	65,327,788	61,292,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,043,646	16,133,142
売上原価	14,380,908	13,344,225
売上総利益	2,662,738	2,788,917
販売費及び一般管理費	2,345,104	2,229,619
営業利益	317,633	559,297
営業外収益		
受取利息	10,430	8,996
為替差益	52,988	—
貸倒引当金戻入額	2,416	65,767
製品保証引当金戻入額	24,470	54,853
持分法による投資利益	30,853	22,831
その他	55,040	45,774
営業外収益合計	176,199	198,222
営業外費用		
支払利息	117,744	102,207
手形売却損	9,360	13,824
為替差損	—	82,531
デリバティブ評価損	77,772	36,586
その他	15,886	13,868
営業外費用合計	220,764	249,019
経常利益	273,069	508,501
特別利益		
固定資産売却益	914	240
特別利益合計	914	240
特別損失		
固定資産売却損	4,187	116
固定資産除却損	5,017	643
特別損失合計	9,205	760
税金等調整前四半期純利益	264,777	507,982
法人税等	82,343	142,817
四半期純利益	182,434	365,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,828	200,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,605	164,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	182,434	365,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,222	△9,335
為替換算調整勘定	△151,822	△1,055,836
退職給付に係る調整額	△491	2,439
持分法適用会社に対する持分相当額	5,204	△19,186
その他の包括利益合計	△141,886	△1,081,919
四半期包括利益	40,548	△716,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	△543,856
非支配株主に係る四半期包括利益	39,498	△172,898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,777	507,982
減価償却費	924,326	866,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,989	△65,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,599	△65,848
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,420	80,264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42,182	△76,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,600	5,300
受取利息及び受取配当金	△11,535	△10,967
支払利息	117,744	102,207
為替差損益 (△は益)	38,326	95,202
デリバティブ評価損益 (△は益)	77,772	36,586
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,291	519
持分法による投資損益 (△は益)	△30,853	△22,831
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,555	444,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296,730	△92,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,036	△376,576
その他	△36,959	130,710
小計	△95,108	1,558,231
利息及び配当金の受取額	9,735	13,431
利息の支払額	△113,047	△92,623
法人税等の支払額	△48,000	△137,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,421	1,341,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,037	△103,598
定期預金の払戻による収入	238,809	162,962
有形固定資産の取得による支出	△1,335,720	△939,504
有形固定資産の売却による収入	7,127	823
無形固定資産の取得による支出	△24,210	△765
投資有価証券の取得による支出	—	△348
貸付金の回収による収入	9,671	8,712
その他	△780	△13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,140	△885,133

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,749,147	3,376,190
短期借入金の返済による支出	△6,423,443	△3,868,370
長期借入れによる収入	74,389	181,489
長期借入金の返済による支出	△1,428,866	△771,769
社債の発行による収入	1,196,715	—
セール・アンド・リースバックによる収入	2,296	2,500
リース債務の返済による支出	△40,418	△34,293
配当金の支払額	△93,270	—
非支配株主への配当金の支払額	△189,681	△99,161
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,131	△1,213,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,662	△87,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,850,356	△844,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,937	3,737,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,088,581	2,892,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,646,646	1,515,747	10,658,045	1,035,596	123,489	98,328	17,077,854	△34,208	17,043,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777,201	1,934	1,347,098	2,042,137	912,161	-	5,080,534	△5,080,534	-
計	4,423,848	1,517,681	12,005,144	3,077,734	1,035,650	98,328	22,158,388	△5,114,742	17,043,646
セグメント利益又は損失(△)	△69,706	△115,788	557,750	42,129	19,394	△33,691	400,086	△82,452	317,633

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△34,208千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,452千円は、セグメント間取引消去△44,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△38,127千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	3,047,929	1,846,831	9,300,132	1,459,954	104,863	460,652	16,220,364	△87,221	16,133,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	443,075	-	1,398,846	1,614,477	765,257	-	4,221,656	△4,221,656	-
計	3,491,004	1,846,831	10,698,979	3,074,432	870,120	460,652	20,442,020	△4,308,877	16,133,142
セグメント利益又は損失(△)	17,120	△34,865	194,634	281,363	107,538	△1,381	564,410	△5,112	559,297

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△87,221千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,112千円は、セグメント間取引消去28,741千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,853千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

平成29年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133			
営業利益 (同利益率)	317 (1.9%)	123 (0.7%)	405 (2.6%)	413 (2.4%)	559 (3.5%)			
経常利益 (同利益率)	273 (1.6%)	194 (1.1%)	519 (3.3%)	34 (0.2%)	508 (3.1%)			
税引前四半期純利益 (同利益率)	264 (1.5%)	178 (1.0%)	518 (3.3%)	865 (4.9%)	507 (3.1%)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	69 (0.4%)	183 (1.0%)	447 (2.9%)	1,135 (6.5%)	164 (1.0%)			

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業CF	246	118	464	1,863	1,341			
投資CF	1,415	1,252	1,038	1,402	885			
財務CF	153	1,183	1,380	322	1,213			
設備投資額	1,089	1,433	930	1,145	435			
減価償却費	924	1,015	1,034	1,098	866			

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	10,086	10,571	8,915	10,086	9,108			
エンジン部品	4,010	4,184	3,961	4,417	4,363			
ベアリング	2,888	3,489	2,685	2,988	2,601			
その他	57	64	68	59	59			
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133			

(4) セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	3,646	3,446	2,963	3,374	3,047			
米国	1,515	1,588	1,694	1,783	1,846			
韓国	10,658	11,520	9,513	10,363	9,300			
中国	1,035	1,456	1,097	1,558	1,459			
タイ	123	116	78	104	104			
欧州	98	222	363	426	460			
調整額	34	42	79	58	87			
計	17,043	18,309	15,631	17,551	16,133			

(5) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	69	165	232	50	17			
米国	115	129	172	50	34			
韓国	557	508	43	199	194			
中国	42	63	1	236	281			
タイ	19	23	38	28	107			
欧州	33	143	24	16	1			
調整額	82	14	30	67	5			
計	317	123	405	413	559			